



株式会社クロス・マーケティンググループ

# 2024年6月期 第3四半期決算補足資料

---

2024年5月14日

## CONTENTS

- 1 2024年6月期 第3四半期決算概要
- 2 トピックス
- 3 2024年6月期 業績予想及び配当計画
- 4 参考データ

## Summary

### 1

- **3Q累計 売上高193.4億円**(YoY▲2%)、**営業利益16.9億円**(YoY▲22%)
- 1Qをボトムに、2Q・3Qと復調続き、業績進捗は通期予想線

## Summary

### 2

- **デジタルマーケティング：13%増収**。メディア・プロモーションの単価回復が貢献
- **リサーチ(データマーケティング・インサイト)：合計で9%減収**。国内堅調も、海外における需要一巡が減収の主因

## Summary

### 3

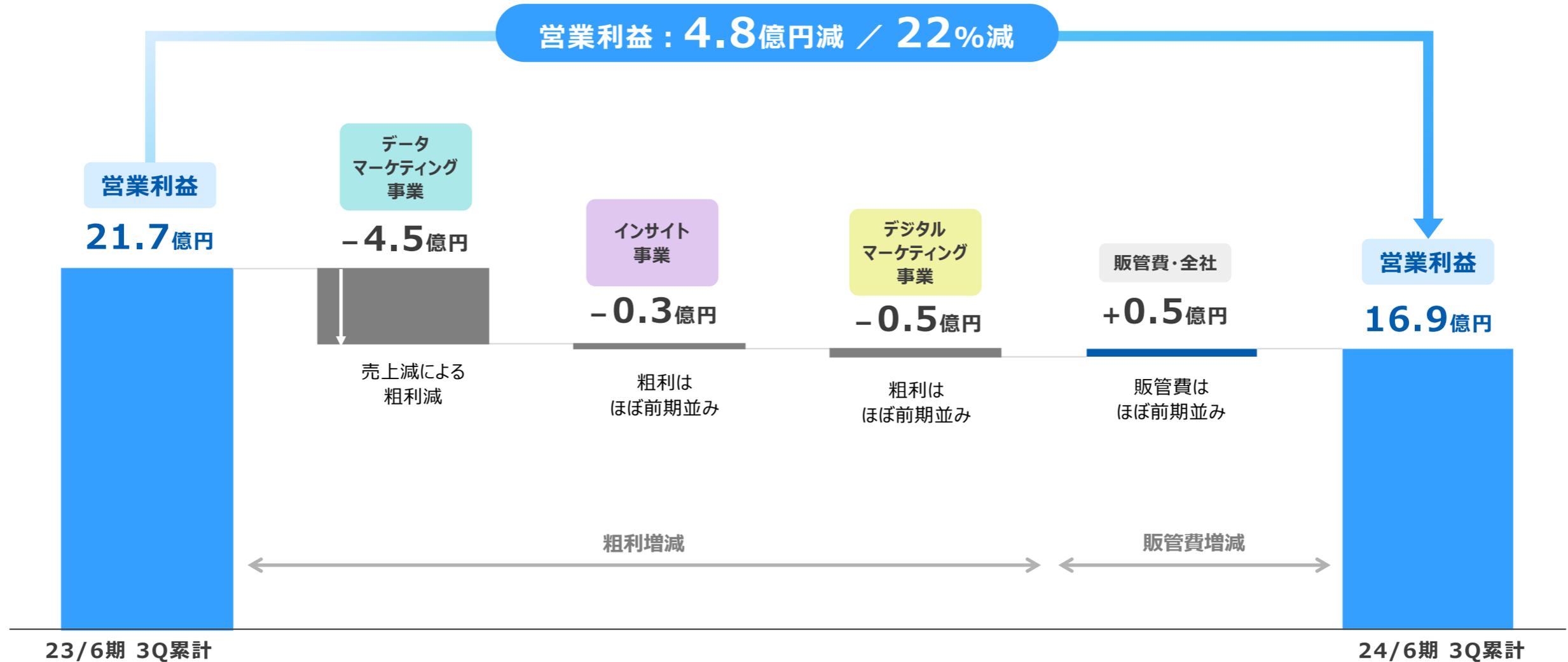
- **24/6期通期計画：売上高260億円、営業利益19億円(変更なし)**
- **4Q(4-6月) 好調見通し**：デジタルマーケティング及び国内リサーチ堅調持続、海外リサーチも増収局面へ

# **1** 2024年6月期 第3四半期決算概要

デジタルマーケティング事業の成長により、連結売上高は3Q(1-3月)に増収転換  
データマーケティング事業は2Qをボトムに復調軌道

(億円)	24/6期						3Q累計	YoY 成長率
	1Q (7-9月)	YoY 成長率	2Q (10-12月)	YoY 成長率	3Q (1-3月)	YoY 成長率		
売上高	56.3	-8%	68.9	-0.2%	68.3	<u>+3%</u>	193.4	-2%
デジタルマーケティング事業	22.0	-2%	29.1	<u>+23%</u>	26.1	<u>+16%</u>	77.2	+13%
データマーケティング事業	19.6	<u>-15%</u>	20.7	<u>-25%</u>	24.9	<u>-12%</u>	65.2	-17%
インサイト事業	14.7	-6%	19.1	+7%	17.2	+10%	51.0	+4%
売上総利益 (売上総利益率)	20.2 (35.9%)	-22% (-6.5pt)	29.2 (42.4%)	+3% (+1.1pt)	28.2 (41.3%)	-1% (-1.7pt)	77.6 (40.1%)	-6% (-2.1pt)
販管費	20.4	-2%	19.7	-3%	20.6	+2%	60.7	-1%
営業利益 (営業利益率)	-0.2 (-)	- (-)	9.5 (13.8%)	+16% (+1.9pt)	7.6 (11.1%)	-10% (-1.6pt)	16.9 (8.7%)	-22% (-2.3pt)

データマーケティング減収に伴う粗利減少が、営業利益減の主因  
新規連結等あるも、販管費は抑制し前期並み



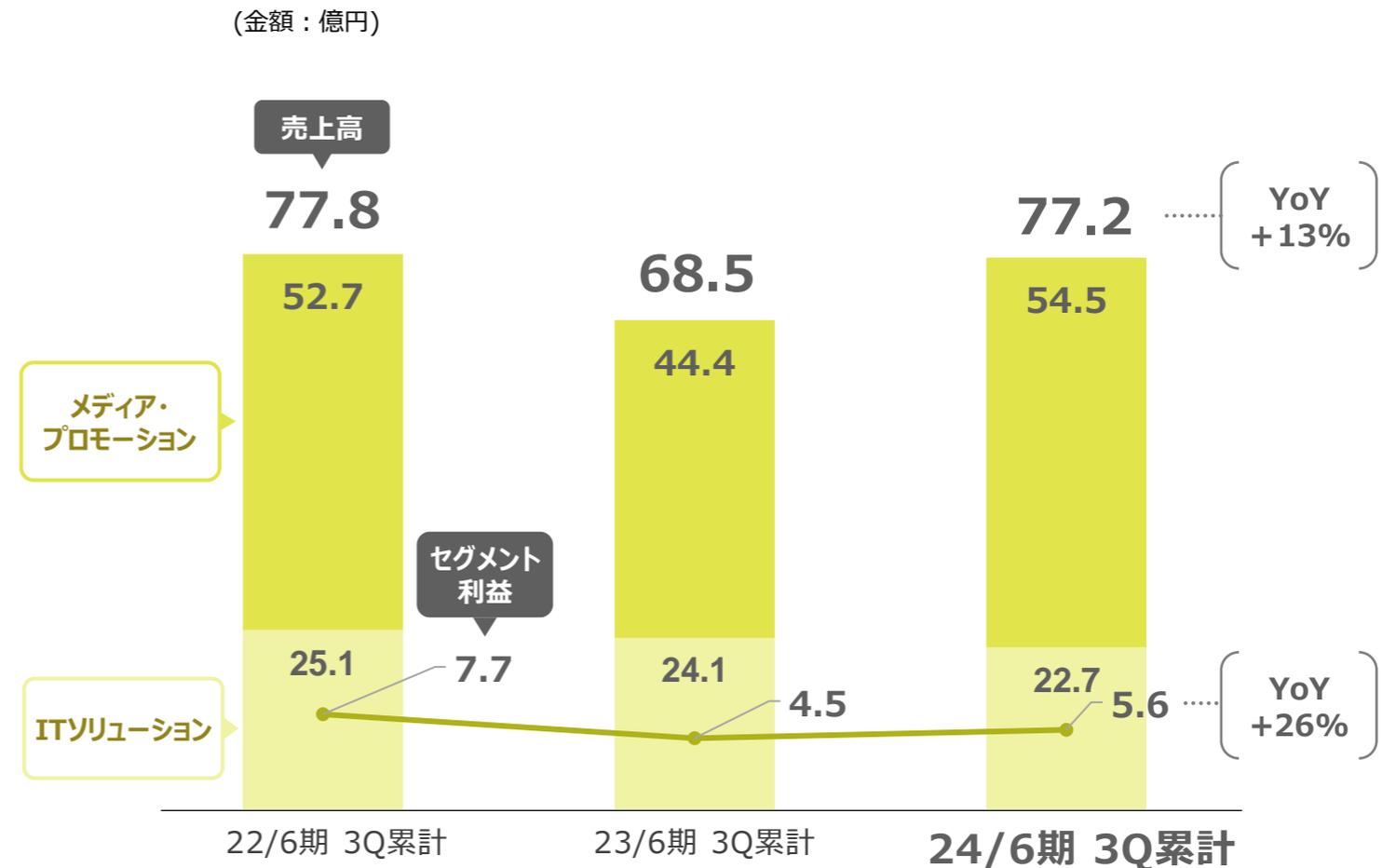
## 3Q累計売上高13%増、セグメント利益26%増 メディア・プロモーションが本格回復、ITソリューションは損益改善で貢献

### ハイライト

- メディア・プロモーションは3Q累計23%増収。単価回復や、新規連結のトキオ・ゲッツなどが寄与

メディア・プロモーション 売上単価の前年同期比増減推移  
 23/6期 1Q -10% 2Q -24% 3Q -22% 4Q -2%  
 24/6期 1Q +7% 2Q +54% 3Q +33%

- ITソリューション：販管費比率改善(-2.6pt)によりセグメント増益に貢献
- セグメント利益は26%増益。2Qに引き続き3Qもセグメント利益率10%を確保



## 3Q累計売上高17%減、セグメント利益23%減 国内は堅調ながら、海外における需要が一巡

### ハイライト

- ・国内は4%増収。オンラインリサーチ需要が引き続き堅調に推移

### ローライト

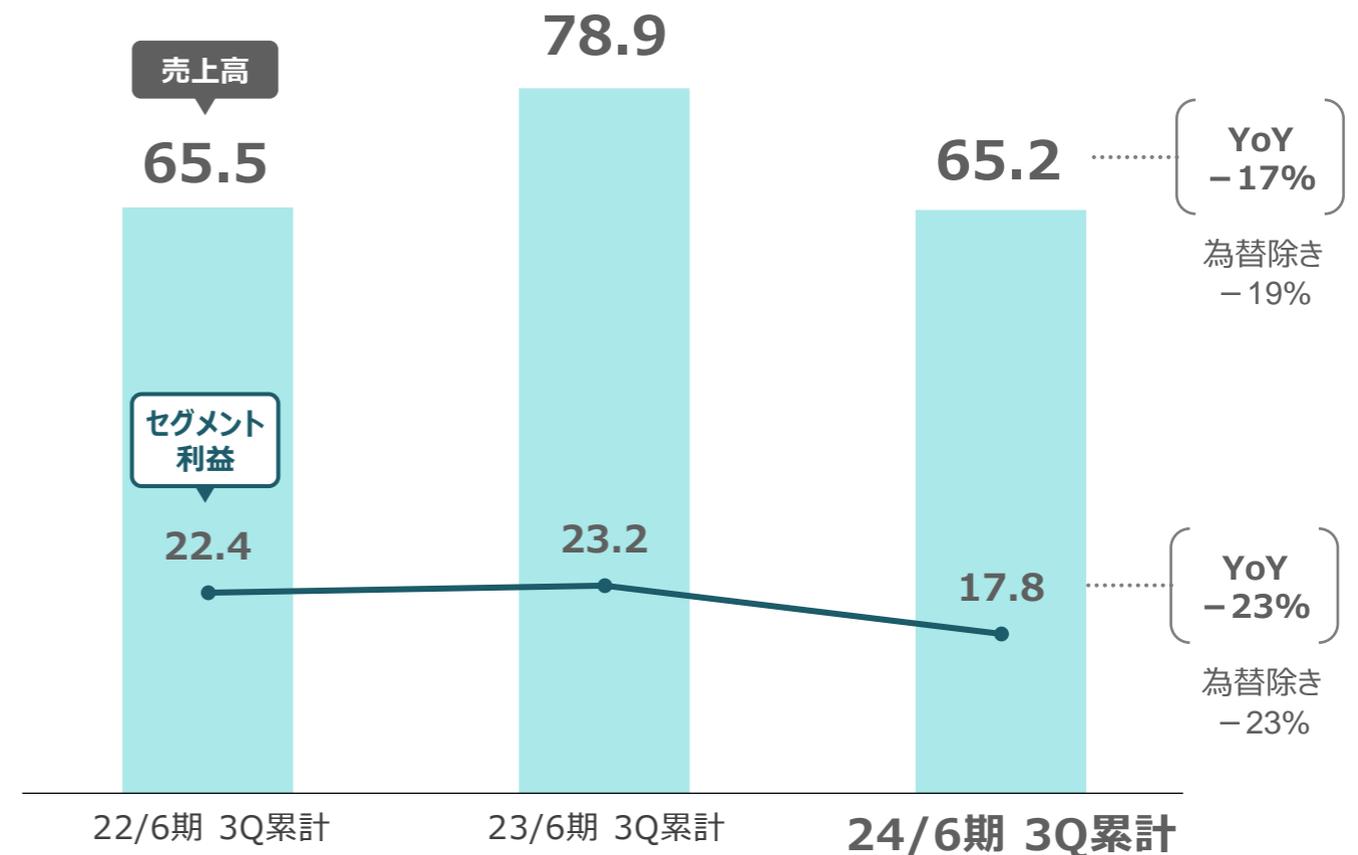
- ・海外は50%減収。主力の北米において、コロナ禍からの回復を背景とした需要が一巡

### 為替影響

- ・円安効果<sup>\*1</sup>は売上1.1億円、利益影響は軽微

\*1 2023年6月期3Qの実績為替レートとの比較

(金額：億円)



## 3Q累計売上高4%増、セグメント利益15%減 国内外ともに増収確保も、粗利率の低下により減益

### ハイライト

- ・国内は合計で2%増収、海外は8%増収。インドネシア好調持続

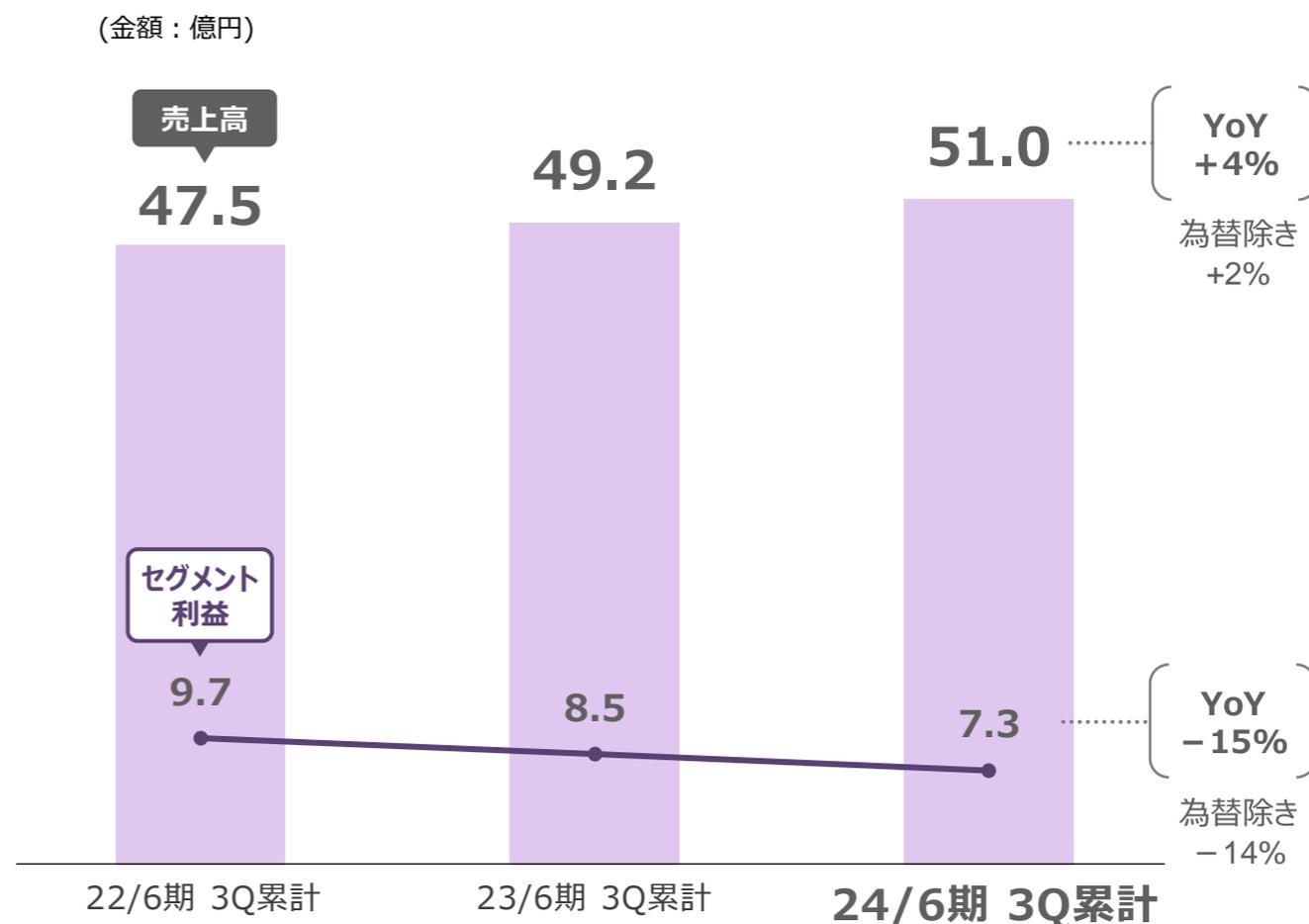
### ローライト

- ・一部領域（国内医療分野、海外シンガポール）の原価率上昇でセグメント粗利率低下(-1.9pt)

### 為替影響

- ・円安効果\*1は売上1.0億円、利益影響は軽微

\*1 2023年6月期3Qの実績為替レートとの比較



## 海外事業合計では、需要一巡を主因に**34%減収** 新興国は成長継続

### ハイライト

- ・インドネシアは、政府系エネルギー、自動車、消費財など、業界の偏りなく受注し、好調
- ・インドは、コンサル・調査会社からの調査需要を吸収し、堅調に推移

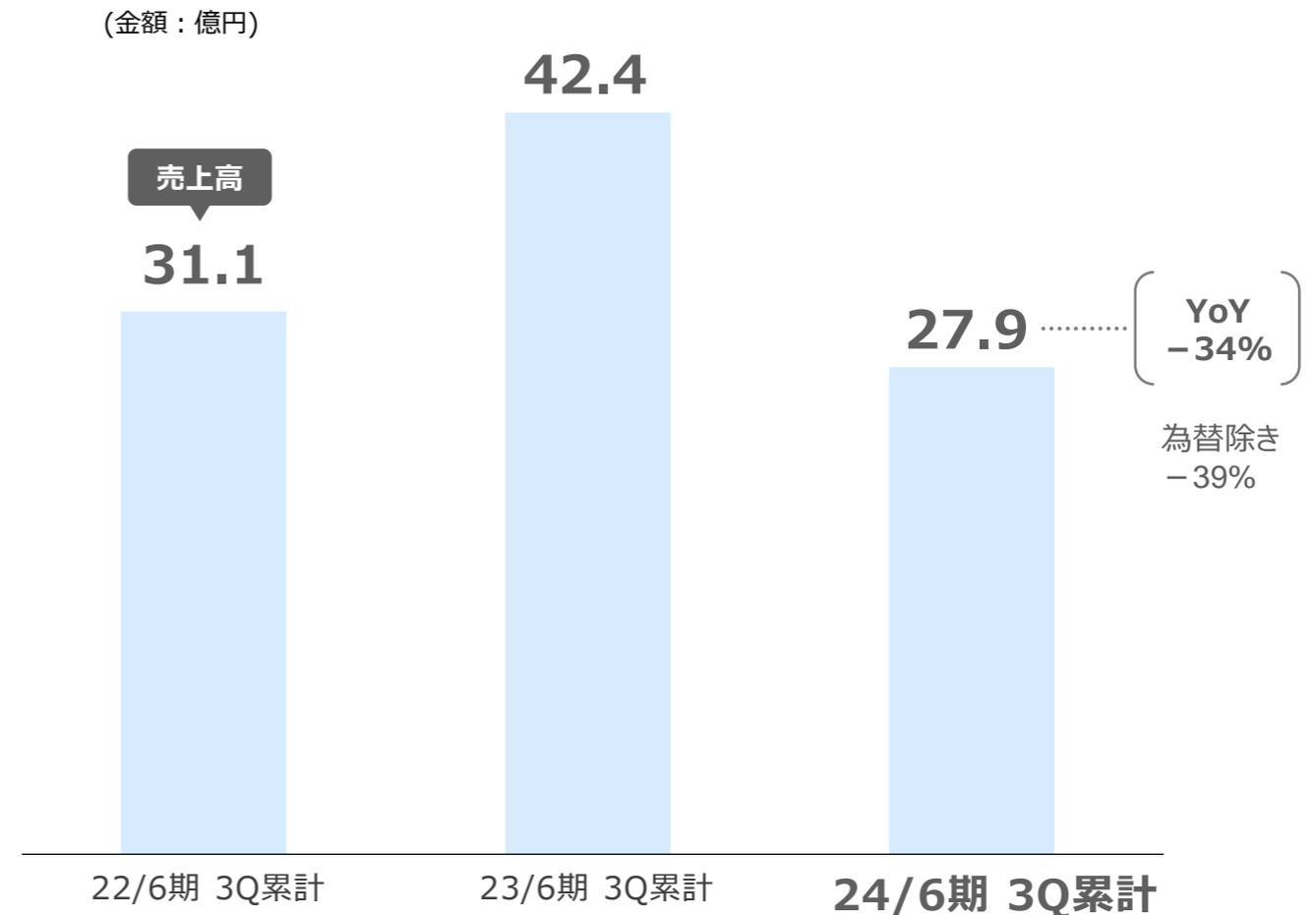
### ローライト

- ・北米需要一巡で全体として34%減収

### 為替影響

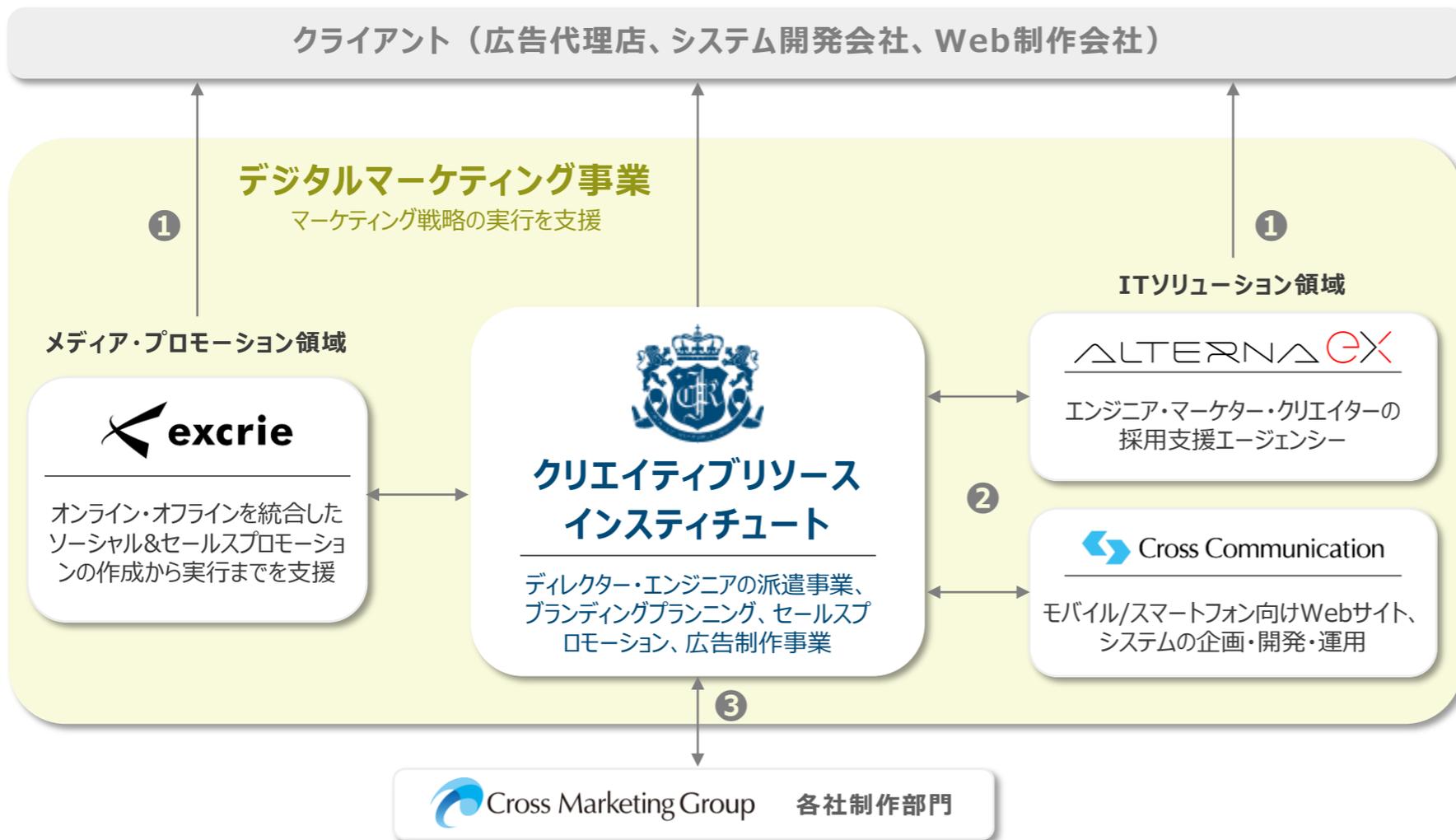
- ・円安効果\*1は海外合計で売上高2.1億円

\*1 2023年6月期3Qの実績為替レートとの比較



## 2 トピックス

## デジタルマーケティング事業のさらなる拡大に向けて クリエイティブリソースインスティテュート（CRI）の株式を取得（2024年4月）



### 想定される事業シナジー

- 1 顧客支援の最大化・効率化の実現**
  - i. エクスクリエとのマーケティング・プロモーション領域のサービス連携による、広告代理店を中心とした顧客の売上拡大
  - ii. オルタナエクスとのディレクター・エンジニア人材の連携や、顧客へのデジタル人材の派遣増加
- 2 グループ各社におけるエンジニア人材の更なる基盤拡充**
  - i. オルタナエクスとクロス・コミュニケーションとの連携によるエンジニア育成
  - ii. CRI社独自のエンジニア育成の仕組み拡充
- 3 グループ各社の制作部門との連携による生産性とデザイン力の向上**
  - i. CRI社のデザイン制作、広告制作、Webプロモーションのノウハウをグループ各社へ展開

## トラフィックスを子会社化（2024年2月） 関西エリアにおけるプロモーション支援事業を強化



### ■ 事業概要

- ・ イベント運営・事務局代行等のアウトソーシング
- ・ Web/紙媒体のクリエイティブ制作
- ・ システムソリューション
- ・ 自社Saasソリューション開発

### ■ 事業シナジー

- ・ オフラインでのイベント運営やキャンペーンをワンストップで実施
- ・ 関西エリアでの対応力の強化・グループの事業拡大

グループ間連携によりワンストップでサービスを提供



オンラインのみならずオフラインでの顧客支援も可能に

## **3** 2024年6月期 業績予想及び配当計画

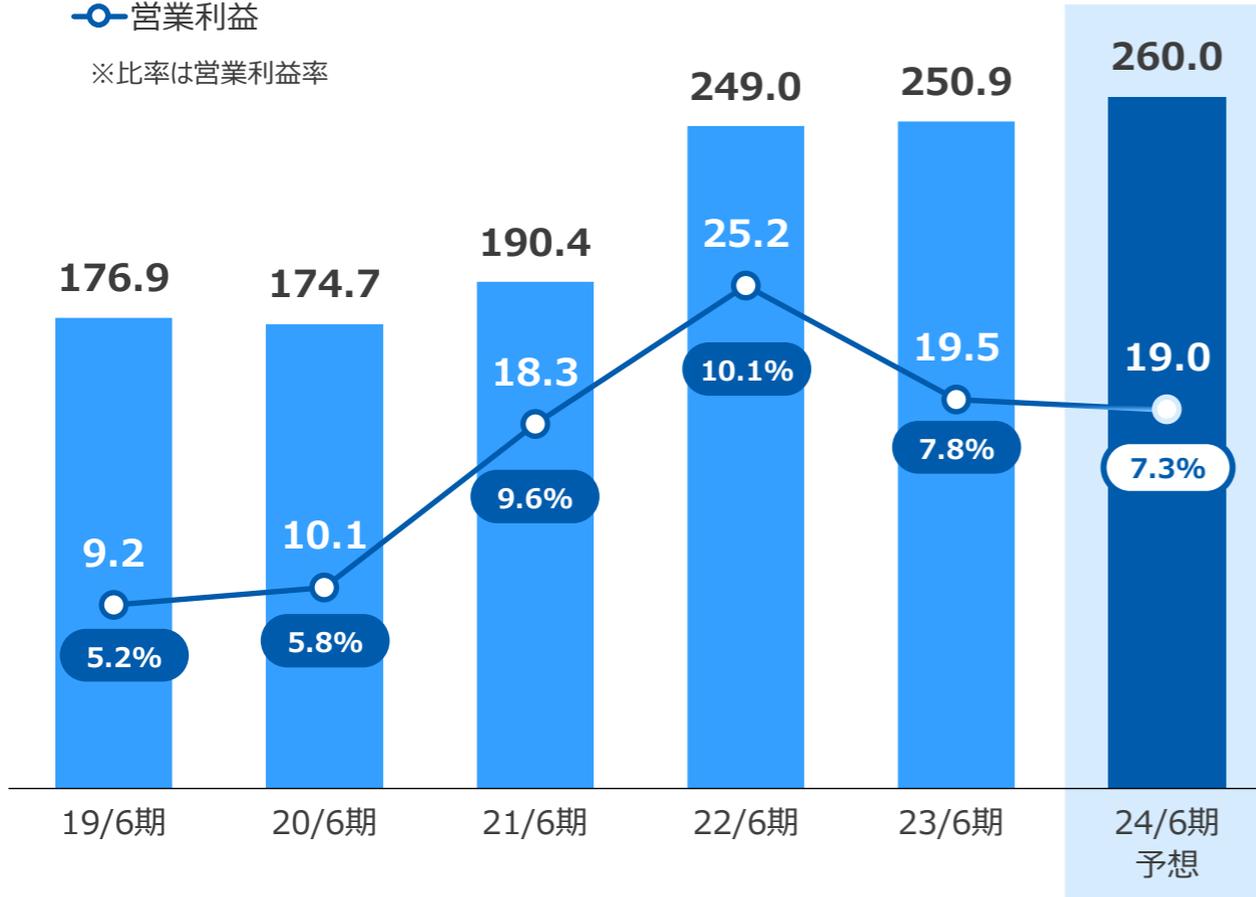
通期計画：売上高260億円、営業利益19億円  
2024年2月公表予想から変更なし

(億円)

■ 売上高

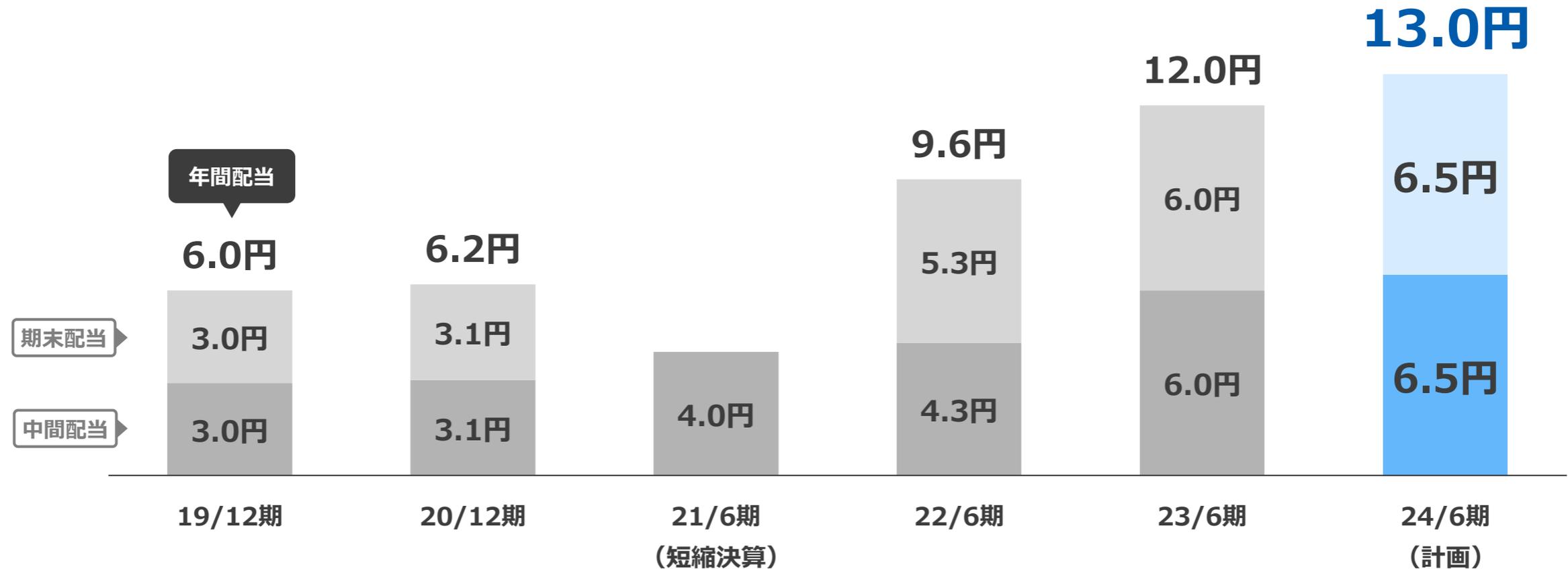
○ 営業利益

※比率は営業利益率



(億円)	23/6期 実績	24/6期 予想	YoY
売上高	250.9	260.0	+4%
デジタルマーケティング	90.4	110.0	+22%
データマーケティング	97.5	85.0	-13%
インサイト	63.0	65.0	+3%
営業利益	19.5	19.0	-3%
経常利益	18.8	18.0	-4%
親会社株主に帰属する当期純利益	10.0	10.0	-1%
EPS	51.0	52.0	+2%
一株当たり配当 (円)	12.0	13.0	+1.0

配当方針：配当性向15%前後を目安とした継続的な増配  
 24/6期通期では13.0円(上期6.5円、下期6.5円)を計画



## 4 参考データ

エクセル形式の **Fact Sheet** は当社IRサイト( [www.cm-group.co.jp/ir](http://www.cm-group.co.jp/ir) )内の[こちら](#)に掲載しております。  
どうぞご利用ください。

(億円)	23/6期 3Q累計	24/6期 3Q累計	前年同期比 増減率	
売上高	196.5	193.4	-2%	① 売上高が減少 データマーケティング事業が伸び悩み
売上総利益	82.9	77.6	-6%	
(売上総利益率)	(42.2%)	(40.1%)	(-2.1pt)	② 売上総利益が減少
販売費 及び 一般管理費	61.2	60.7	-1%	③ データマーケティング事業の減収が主因
(売上高販管費比率)	(31.1%)	(31.4%)	(+0.2pt)	販管費は前期並みに抑制
営業利益	21.7	16.9	-22%	
(営業利益率)	(11.1%)	(8.7%)	(-2.3pt)	
経常利益	20.9	16.8	-20%	
特別損益	0.8	0.0	-	
法人税等	8.3	7.0	-16%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12.5	9.9	-21%	

(億円)	2023年6月末	2024年3月末	増減
<b>流動資産</b>	<b>112.9</b>	<b>118.9</b>	<b>+6.0</b>
現金及び預金	64.8	62.3	-2.5
受取手形及び売掛金	31.3	42.7	+11.4
その他	16.8	13.9	-2.9
<b>固定資産</b>	<b>30.2</b>	<b>32.0</b>	<b>+1.8</b>
のれん	6.2	5.5	-0.7
その他	24.0	26.5	+2.5
<b>総資産</b>	<b>143.1</b>	<b>150.9</b>	<b>+7.8</b>
<b>流動負債</b>	<b>51.5</b>	<b>55.6</b>	<b>+4.1</b>
買掛金	9.8	16.1	+6.3
短期借入金※	13.4	13.5	+0.1
その他	28.2	26.1	-2.1
<b>固定負債</b>	<b>30.7</b>	<b>26.6</b>	<b>-4.2</b>
長期借入金	27.6	23.1	-4.5
その他	3.1	3.5	+0.4
<b>純資産</b>	<b>60.9</b>	<b>68.7</b>	<b>+7.9</b>
<b>自己資本比率</b>	<b>42.0%</b>	<b>45.5%</b>	<b>+3.5pt</b>

### 現預金は60億円強

事業成長投資、借入金返済への充実に十分な水準を確保

### 売掛金・買掛金の増加

商戦期末による増加に加え、大型長期案件が増えたことによる増加

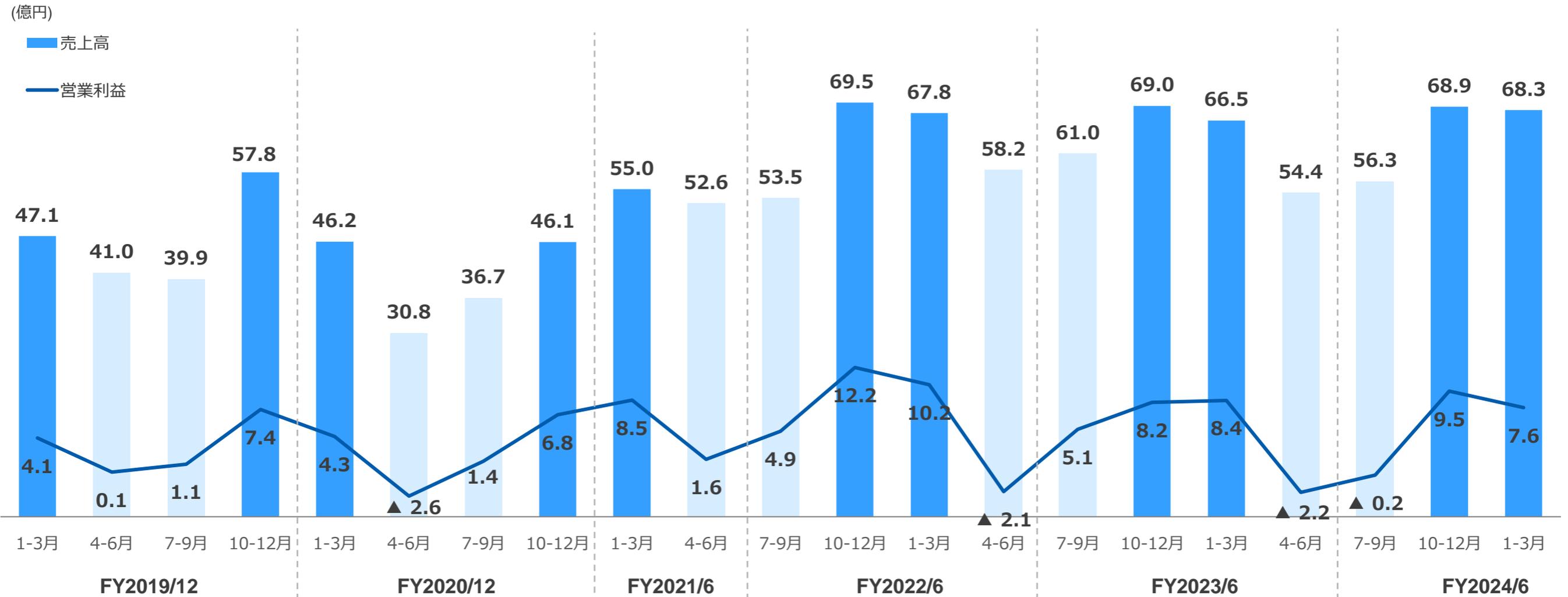
### 自己資本比率は45.5%

前期末比で上昇、健全な水準を確保

※一年以内返済の長期借入金含む

## 四半期の収益に季節性あり

10～12月、1～3月が商戦期、4～6月、7～9月は閑散期



カテゴリ	マテリアリティ	具体的取り組み・実績 <small>※数値はすべて2023年6月期実績</small>									
<p>環境 Environment</p>  	<p>気候変動への対応をはじめとした広範な地球環境の保全</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TCFD提言への賛同を表明し、TCFDコンソーシアムへ参画</li> <li>・CO2排出量 (t-Co2)                             <table border="0"> <tr> <td>Scope1</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Scope2</td> <td>305</td> <td>(オフィス電気使用量に伴う排出量)</td> </tr> <tr> <td>Scope3</td> <td>47</td> <td>(クラウドサービス使用に伴う排出量)</td> </tr> </table> </li> </ul>	Scope1	0		Scope2	305	(オフィス電気使用量に伴う排出量)	Scope3	47	(クラウドサービス使用に伴う排出量)
Scope1	0										
Scope2	305	(オフィス電気使用量に伴う排出量)									
Scope3	47	(クラウドサービス使用に伴う排出量)									
<p>社会 Social</p>   	<p>人的資本の充実</p> <p>多様性、公平性、包摂性(DE&amp;I)の向上</p> <p>産学官/幅広いパートナーとの連携による社会貢献活動の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価制度の刷新</li> <li>・管理職を対象とした全20回の研修を実施</li> <li>・女性管理職比率 22.3%</li> <li>・男性の育休取得率 61.5%</li> <li>・全労働者における男女の賃金差異 63.7%</li> <li>・<a href="#">「モラタメSDGsプロジェクト」</a>で、SDGs達成を支援する団体を支援</li> </ul>									
<p>ガバナンス Governance</p> 	<p>コーポレートガバナンス機能、内部管理体制の充実化</p> <p>リスクマネジメント、情報セキュリティ、プライバシー保護の更なる強化</p> <p>ステークホルダーへの適切な情報開示と対話の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社外取締役比率 60%</li> <li>・内部通報制度の整備</li> <li>・コンプライアンス教育の実施</li> <li>・投資家向け説明会開催数 8回</li> </ul>									
<p>ビジネス Business</p>   	<p>経済的成長とサステナビリティ活動の両立</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナビリティ関連調査売上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>– 国内：6,979万円</li> <li>– 海外：6,645万円</li> </ul> </li> <li>・<a href="#">ドウハウスおよびREECH、地域活性化イベント受託</a></li> </ul>									

## 本資料に関するご注意

本資料は、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 クロス・マーケティンググループ IR室  
Mail : [ir@cm-group.co.jp](mailto:ir@cm-group.co.jp)

Cross Marketing Group Inc.  
<https://www.cm-group.co.jp>